



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 チタン工業株式会社

コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 茂

TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,320	0.2	38	78.4	24	82.8	145	17.4
28年3月期	6,305	0.9	177	75.8	141	98.9	124	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.84		2.6	0.2	0.6
28年3月期	4.12		2.3	1.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19百万円 28年3月期 25百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,138	5,669	50.9	188.44
28年3月期	11,371	5,466	48.1	181.67

(参考) 自己資本 29年3月期 5,669百万円 28年3月期 5,466百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	727	406	367	324
28年3月期	626	445	330	371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.00	2.00	60	48.5	1.1
29年3月期		0.00		2.00	2.00	60	41.3	1.1
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		40.1	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	3.9	35		50		60		1.99
通期	6,500	2.8	170	344.2	160	559.8	150	2.9	4.99

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	30,276,266 株	28年3月期	30,276,266 株
期末自己株式数	29年3月期	187,443 株	28年3月期	182,928 株
期中平均株式数	29年3月期	30,091,164 株	28年3月期	30,096,202 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付書類2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な会計方針) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を受けて、緩やかな景気回復基調が続きましたものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、3カ年の新中期事業計画(平成28年3月期～平成30年3月期)に基づき、基盤事業の再構築、コア事業の収益拡大及び新規事業の強化を通じて、持続的な成長に向けた収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、チタン酸リチウムの出荷数量は大幅に減少いたしましたものの、コア事業の超微粒子酸化チタンの新製品及び既存製品の出荷数量は順調に増加いたしましたので、当事業年度の売上高は、前事業年度を上回る6,320百万円(前事業年度比0.2%増)となりました。

一方、損益面につきましては、売上高は増加いたしましたものの、設備稼働率の低下及び諸経費の増加などにより、営業利益は38百万円(前事業年度比78.4%減)、経常利益は24百万円(前事業年度比82.8%減)となりました。また、特別損失に減損損失及び固定資産除却損を計上いたしましたものの、チタン酸リチウムの設備設置に対する経済産業省の補助金の収益納付義務が消滅したことに伴い、特別利益に補助金収入を計上いたしましたので、当期純利益は145百万円(前事業年度比17.4%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## (酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、需要低迷の影響を受けましたものの、一部ユーザーへの輸出が好調に推移したことにより、出荷数量が増加いたしました。コア事業の超微粒子酸化チタンにつきましては、トナー外添剤向け製品の需要増加及びUVカット化粧品向け新製品の採用決定により出荷数量が大幅に増加いたしました。新規事業のチタン酸リチウムにつきましては、電気自動車向け製品の需要が低迷し、出荷数量が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,564百万円(前事業年度比4.8%増)となりましたものの、チタン酸リチウムの売上高の減少及び設備稼働率の低下並びに諸経費の増加などにより、営業利益は75百万円(前事業年度比53.3%減)となりました。

## (酸化鉄)

酸化鉄につきましては、化粧品向け新製品の出荷が順調に推移いたしましたものの、トナー向け製品の需要低迷により、出荷数量が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,707百万円(前事業年度比10.4%減)となり、売上高の減少及び設備稼働率の低下などにより、営業損失は53百万円(前事業年度は営業利益2百万円)となりました。

## ②次期の見通し

翌事業年度につきましては、政府による各種経済政策の効果や米国の景気回復を背景に、わが国の景気は緩やかな回復基調を続けるものと期待されますものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の影響などによる世界経済の不確実性の高まりを受け、景気回復のペースは緩やかな状況に留まるものと思われまます。

このような状況下で、当社といたしましては、3カ年の新中期事業計画(平成28年3月期～平成30年3月期)に基づき、基盤事業の酸化チタン及び酸化鉄の再構築、コア事業の超微粒子酸化チタンの収益拡大、新規事業のチタン酸リチウムの強化、高機能新素材の早期開発、徹底したコスト削減などに注力し、持続的な成長を達成してまいり所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高6,500百万円、営業利益は170百万円、経常利益160百万円、当期純利益は150百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、売掛金、投資有価証券などの増加があったものの、商品及び製品、機械及び装置などの減少から、当事業年度末11,138百万円と前事業年度末に比べて233百万円減少いたしました。

負債につきましては、設備関係未払金などの増加があったものの、短期借入金、長期借入金、長期仮受金などの減少から、当事業年度末5,468百万円と前事業年度末に比べて436百万円減少いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などから、当事業年度末5,669百万円と前事業年度末に比べて202百万円増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、税引前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、長期借入れによる収入などの資金増があったものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いなどの資金減によりまして、前事業年度末に比べて47百万円減少し、当事業年度末の残高は324百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは727百万円(前事業年度626百万円)となりました。これは、仕入債務の減少(△70百万円)などの資金減があったものの、税引前当期純利益(149百万円)、減価償却費(684百万円)、たな卸資産の減少(149百万円)などの資金増によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△406百万円(前事業年度△445百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△409百万円)などの資金使用によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△367百万円(前事業年度△330百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入(300百万円)で資金増があったものの、短期借入金の返済による支出(△100百万円)、長期借入金の返済による支出(△482百万円)、配当金の支払い(△60百万円)などの資金使用によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	47.1%	46.4%	47.0%	48.1%	50.9%
時価ベースの自己資本比率	61.1%	63.0%	61.8%	49.0%	52.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	12.0年	15.6年	7.1年	5.9年	4.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.0倍	3.2倍	9.9倍	11.9倍	15.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開などを勘案し、1株につき2円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明であります。企業体質の強化並びに新規事業を推進することで、期末に1株当たり2円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開等に役立てる所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372	325
受取手形	492	406
売掛金	1,045	1,173
商品及び製品	1,452	1,327
仕掛品	580	567
原材料及び貯蔵品	378	366
前渡金	10	—
前払費用	26	24
その他	0	4
流動資産合計	4,359	4,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,773	5,816
減価償却累計額	△4,121	△4,230
建物(純額)	1,651	1,585
構築物	710	723
減価償却累計額	△476	△489
構築物(純額)	233	233
機械及び装置	25,958	25,711
減価償却累計額	△22,675	△22,603
機械及び装置(純額)	3,282	3,107
車両運搬具	50	49
減価償却累計額	△43	△44
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	777	803
減価償却累計額	△669	△661
工具、器具及び備品(純額)	107	141
土地	231	231
リース資産	110	110
減価償却累計額	△42	△64
リース資産(純額)	68	46
建設仮勘定	8	3
有形固定資産合計	5,592	5,356
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	6	4
投資その他の資産		
投資有価証券	955	1,131
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	281	281
従業員に対する長期貸付金	35	31
長期前払費用	106	100
その他	36	36
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,413	1,579
固定資産合計	7,011	6,941
資産合計	11,371	11,138

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	132	138
買掛金	465	388
短期借入金	1,100	1,000
1年内返済予定の長期借入金	469	400
リース債務	23	23
未払金	205	173
未払費用	57	74
未払法人税等	22	16
未払消費税等	57	66
預り金	6	6
前受収益	0	0
賞与引当金	87	98
設備関係支払手形	1	27
設備関係未払金	38	174
流動負債合計	2,668	2,590
固定負債		
長期借入金	2,040	1,927
リース債務	49	26
繰延税金負債	200	257
退職給付引当金	689	663
長期仮受金	252	—
資産除去債務	3	3
固定負債合計	3,235	2,878
負債合計	5,904	5,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	292	292
資本剰余金合計	292	292
利益剰余金		
利益準備金	39	45
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,262	1,342
利益剰余金合計	1,302	1,387
自己株式	△35	△36
株主資本合計	5,002	5,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	582
評価・換算差額等合計	464	582
純資産合計	5,466	5,669
負債純資産合計	11,371	11,138



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,305	6,320
売上原価		
製品期首たな卸高	1,253	1,452
当期製品製造原価	5,219	4,808
他勘定受入高	235	438
合計	6,708	6,699
他勘定振替高	1	7
製品期末たな卸高	1,452	1,327
合計	1,454	1,334
製品売上原価	5,254	5,364
売上総利益	1,051	955
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	147	141
役員報酬	80	78
給料及び賞与	128	139
賞与引当金繰入額	9	10
退職給付費用	6	6
減価償却費	3	4
研究開発費	235	281
その他	261	254
販売費及び一般管理費合計	874	917
営業利益	177	38
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	19
為替差益	—	5
受取補償金	4	—
その他	14	18
営業外収益合計	37	44
営業外費用		
支払利息	54	47
手形売却損	6	7
その他	12	3
営業外費用合計	73	58
経常利益	141	24
特別利益		
補助金収入	—	252
特別利益合計	—	252
特別損失		
固定資産除却損	5	13
減損損失	—	114
特別損失合計	5	127
税引前当期純利益	135	149
法人税、住民税及び事業税	11	3
法人税等合計	11	3
当期純利益	124	145

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	3,443	292	33	1,205	△34	4,939	577	5,517
当期変動額								
剰余金の配当				△60		△60		△60
利益準備金の積立			6	△6		—		—
当期純利益				124		124		124
自己株式の取得					△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△113	△113
当期変動額合計	—	—	6	57	△1	62	△113	△50
当期末残高	3,443	292	39	1,262	△35	5,002	464	5,466

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	3,443	292	39	1,262	△35	5,002	464	5,466
当期変動額								
剰余金の配当				△60		△60		△60
利益準備金の積立			6	△6		—		—
当期純利益				145		145		145
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							118	118
当期変動額合計	—	—	6	79	△0	84	118	202
当期末残高	3,443	292	45	1,342	△36	5,086	582	5,669

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	135	149
減価償却費	684	684
減損損失	—	114
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△26
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	54	47
その他の営業外損益(△は益)	△7	△15
有形固定資産除却損	5	13
その他の特別損益(△は益)	—	△252
売上債権の増減額(△は増加)	37	△42
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236	149
仕入債務の増減額(△は減少)	39	△70
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	8
その他	20	23
小計	670	774
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△52	△46
法人税等の支払額	△5	△9
その他	△6	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	626	727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△450	△409
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	4
その他の支出	△10	△1
その他の収入	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入れによる収入	190	300
長期借入金の返済による支出	△537	△482
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△60	△60
その他の支出	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150	△47
現金及び現金同等物の期首残高	521	371
現金及び現金同等物の期末残高	371	324

## (5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 4～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当期の費用として処理しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (百万円)	281	281
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	350	347

  

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	25	19

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「酸化チタン」及び「酸化鉄」の2つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄」は、酸化鉄の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,355	1,905	6,260	44	6,305	—	6,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,355	1,905	6,260	44	6,305	—	6,305
セグメント利益(営業利益)	161	2	163	14	177	—	177
セグメント資産	6,937	1,976	8,913	12	8,926	2,445	11,371
その他の項目							
減価償却費	502	92	594	—	594	86	680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279	23	303	—	303	172	475

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,564	1,707	6,272	48	6,320	—	6,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,564	1,707	6,272	48	6,320	—	6,320
セグメント利益(営業利益)	75	△53	21	16	38	—	38
セグメント資産	6,663	1,846	8,509	12	8,522	2,615	11,138
その他の項目							
減価償却費	493	85	578	—	578	101	680
減損損失	114	—	114	—	114	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360	25	386	—	386	180	567

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	181.67	188.44
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.12	4.84

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	(百万円)	124	145
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	(百万円)	124	145
期中平均株式数	(株)	30,096,202	30,091,164

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の異動(平成29年6月29日付予定)

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

- ・新任取締役候補者(監査等委員である取締役を除く)

取締役常務執行役員生産本部長 井上 保雄  
(現 執行役員宇部開発センター長)

取締役常務執行役員研究開発本部長 長岡 茂  
(現 執行役員研究開発部長)

- ・新任取締役候補者(監査等委員である取締役)

取締役 常勤監査等委員 中田 耕司  
(現 常勤監査役)

社外取締役 大田 明登  
(現 社外監査役)

社外取締役 大崎 真  
(現 社外監査役)

- ・昇任予定取締役

取締役専務執行役員管理本部長 中村 茂  
(現 取締役管理本部長)

取締役常務執行役員販売本部長 長岡 佳孝  
(現 取締役販売本部長)

- ・退任予定取締役

専務取締役研究開発本部長 好永 俊宏(顧問に就任予定)

常務取締役生産本部長 森光 廣一(上席執行役員宇部工場長に就任予定)

取締役品質保証本部長 久保田 守(上席執行役員品質保証本部長に就任予定)

社外取締役 長谷川 亮範

社外取締役 梶 健次

以 上